

2012年3月期第2四半期決算説明会

2011年11月25日

電気興業株式会社

目次

1. 上期決算ハイライト

2. 単体セグメントの状況

3. 通期業績見通し

上期決算ハイライト

連結売上高

- 連結売上高は約3割の減収
- 高周波部門は増収を確保したものの、移動通信需要の減少とデジタル放送関連需要の終了による電気通信部門の減収が要因



連結売上高
140億円

前年同期比
59.4億円減収
(29.8%減)

電気通信
102億円

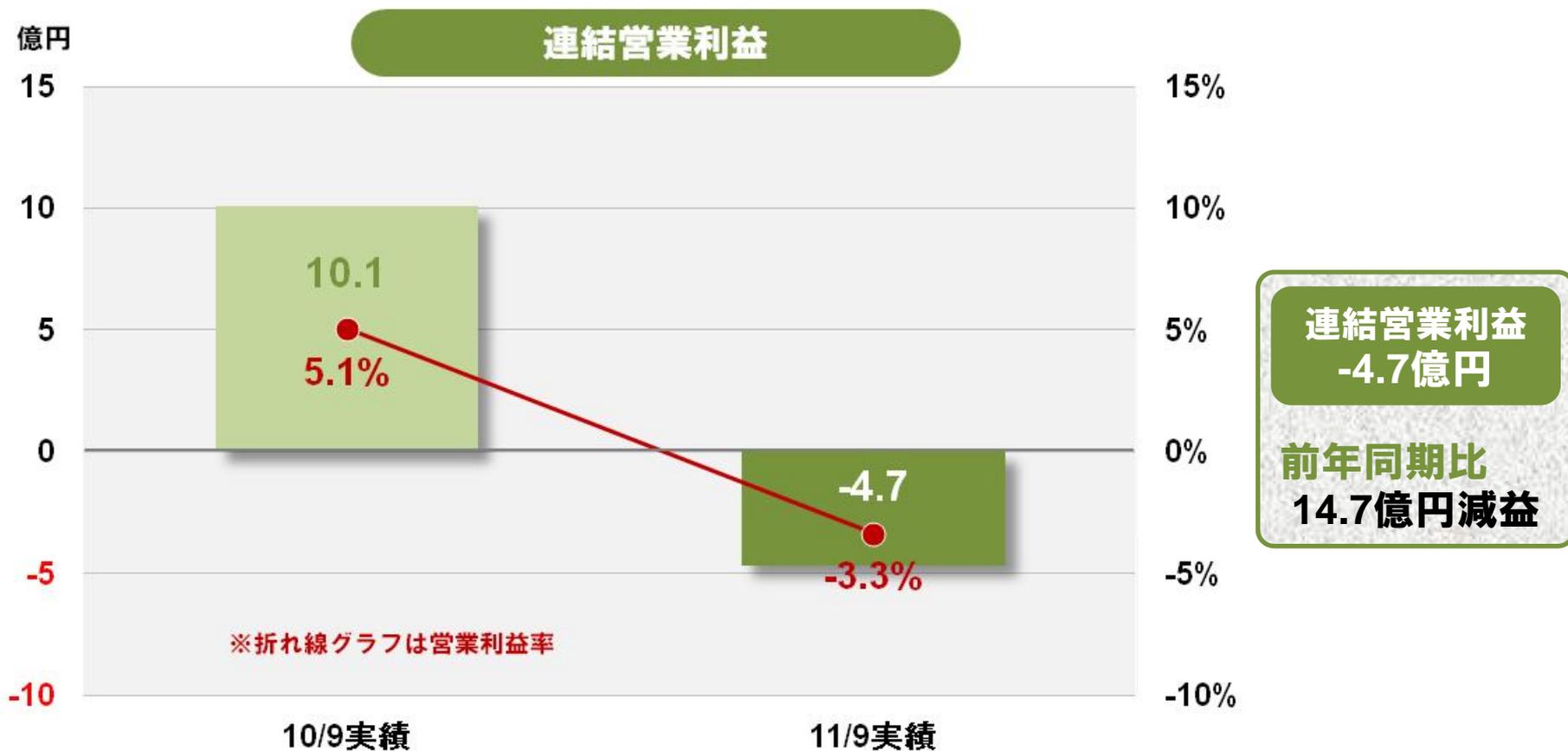
前年同期比
62.8億円減収
(38.2%減)

高周波
38億円

前年同期比
3.4億円増収
(10.0%増)

連結営業利益

■ 電気通信部門の減収に加え、売上高の減少による固定費負担の増加により、上期は4.7億円の営業損失



セグメント利益【連結】

- 電気通信部門は、比較的利益率の高かったデジタル放送関連が終了した上、移動通信アンテナの価格競争も激化していることから0.3億円の利益に留まる
- 高周波部門は増収効果により3割の増益



上期連結業績の概況

(単位：百万円)

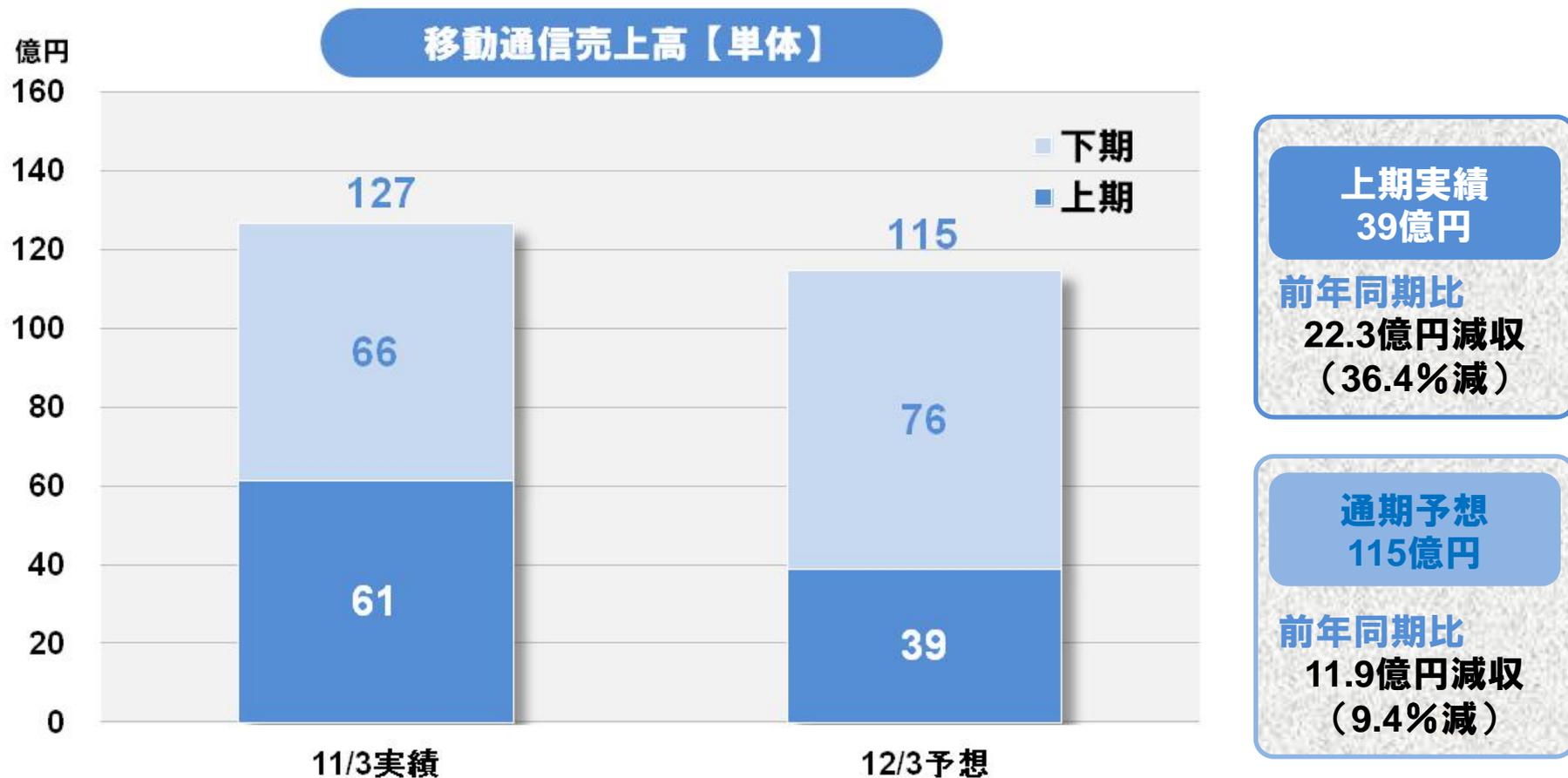
	10/9 実績	11/9 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	19,913	13,972	-5,941	-29.8%
電気通信	16,456	10,173	-6,282	-38.2%
高周波	3,452	3,797	344	10.0%
売上原価	16,241	12,102	-4,138	-25.5%
売上総利益	3,672	1,869	-1,802	-49.1%
販売費及び一般管理費	2,665	2,335	-329	-12.3%
営業利益	1,007	-466	-1,473	-
売上高営業利益率	5.1%	-3.3%	-	-
電気通信	1,727	31	-1,695	-98.2%
売上高営業利益率	10.5%	0.3%	-	-
高周波	346	451	105	30.4%
売上高営業利益率	10.0%	11.9%	-	-
一般管理費他	-1,066	-949	116	-10.9%
経常利益	1,142	-334	-1,477	-
売上高経常利益率	5.7%	-2.4%	-	-
四半期純利益	510	-528	-1,039	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

単体セグメントの状況

移動通信売上高【単体】

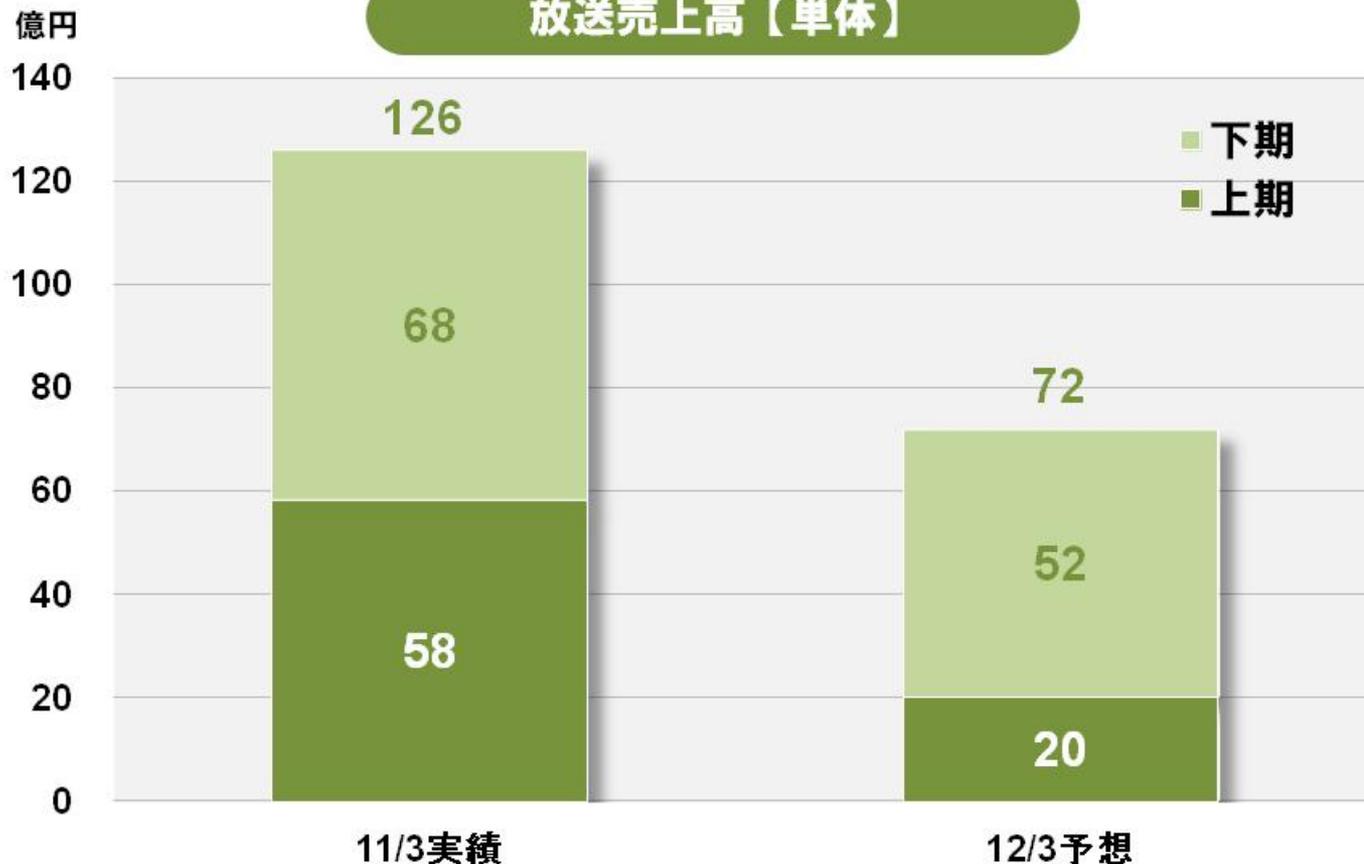
- 第3世代とLTEとの需要の端境期が継続している上、今上期は震災に伴って移動通信事業者の設備投資計画の見直しがあったことから、需要が大幅に減少
- 下期は設備投資計画見直しの特殊要因がなくなることから、通期で9.4%の減収見通し



放送売上高【単体】

- 今期から新たに東京スカイツリーやマルチメディア放送関連の需要が発生しているものの、納期が下期に集中していることから、上期売上は前年同期の3分の1の水準に留まる
- 通期では東京スカイツリー関連合計で約29億円の売上（うち照明工事はその他セグメントに計上）
- 主要都市に設置予定のマルチメディア放送基地局案件等で積み上げを図り、通期で72億円を予想

放送売上高【単体】



上期実績
20億円

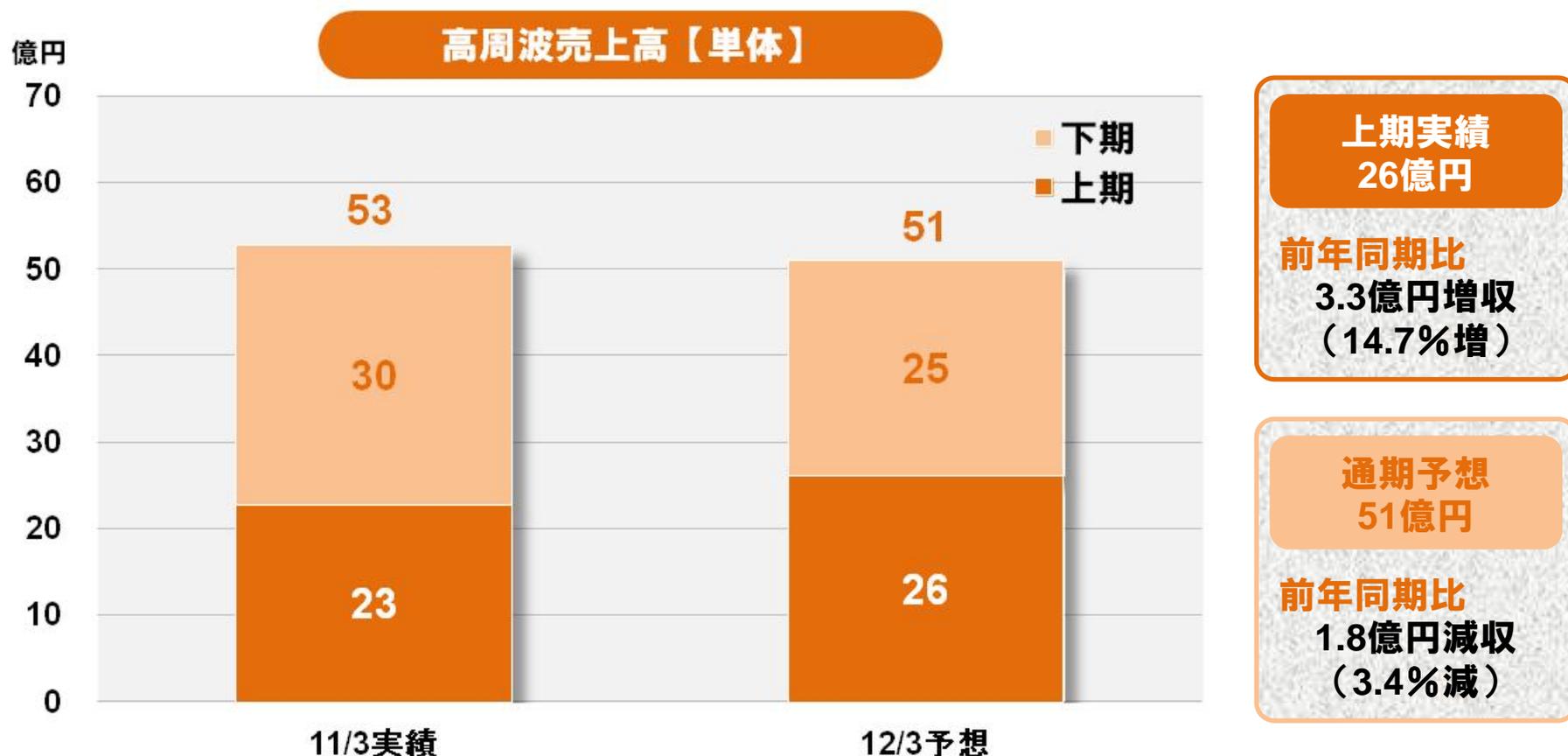
前年同期比
38.2億円減収
(65.4%減)

通期予想
72億円

前年同期比
53.9億円減収
(42.8%減)

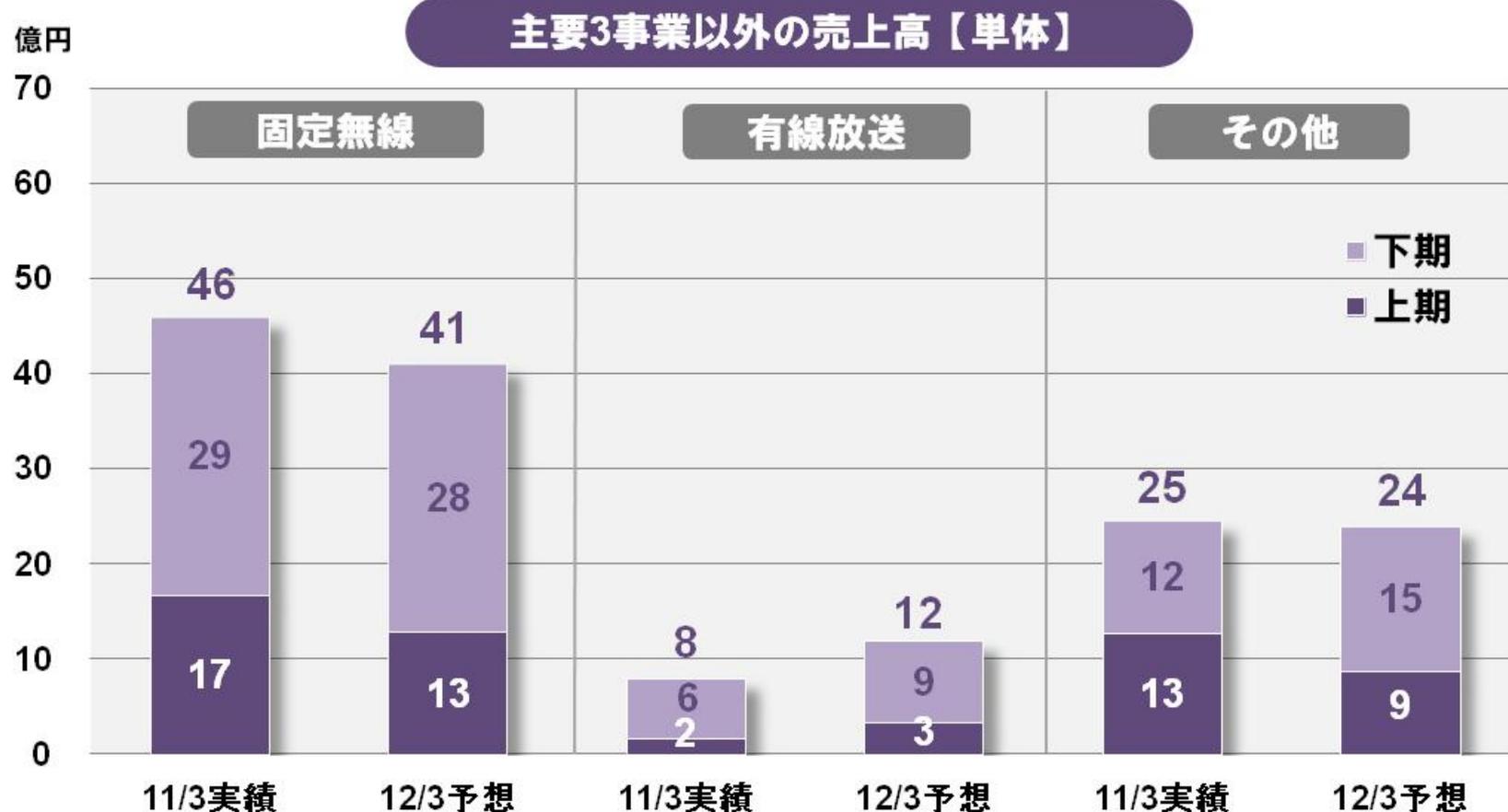
高周波売上高【単体】

- 自動車関連業界の設備投資は依然、低水準に留まっているが、上期は14.7%の増収を達成
- 誘導加熱装置に関しては、6月までは厳しい受注状況であったが、7月以降需要が急増したことで上期末時点で約23億円の受注残を確保、通期で51億円の売上を予想



主要3事業以外のセグメント

- 固定無線は上期に大型物件がなく減収、下期は前期並みの売上を予想も通期で前年を下回る見通し
- その他は、東京スカイツリーの照明工事があるものの、再生可能エネルギー特措法の成立を控え、風力鉄塔需要が一時的に減少したことから、通期では前年を若干下回る見通し



通期業績見通し

連結売上高・営業利益

- 連結売上高は、下期に移動通信の売上回復を見込むものの、デジタル関連投資の終了に伴う放送売上の減少を主因に14.9%の減収予想
- 売上の減少により、営業利益は55.0%の減益見通し



セグメント業績【連結】

- セグメント別売上高は、電気通信が17.2%の減収、高周波は3.8%の減収見通し
- セグメント利益は、電気通信が41.9%減益、高周波は13.8%減益の見通し



通期連結業績見通しの概況

(単位：百万円)

	11/3 実績	12/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	44,667	38,000	-6,667	-14.9%
電気通信	36,847	30,500	-6,347	-17.2%
高周波	7,798	7,500	-298	-3.8%
営業利益	2,553	1,150	-1,403	-55.0%
売上高営業利益率	5.7%	3.0%	-	-
電気通信	3,869	2,250	-1,619	-41.9%
売上高営業利益率	10.5%	7.4%	-	-
高周波	928	800	-128	-13.8%
売上高営業利益率	11.9%	10.7%	-	-
一般管理費他	-2,244	-1,900	344	-15.4%
経常利益	2,793	1,400	-1,393	-49.9%
売上高経常利益率	6.3%	3.7%	-	-
当期純利益	1,130	500	-630	-55.8%
ROE	3.1%	1.4%	-	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

株主還元

- 前期に決定した株主還元方針を今期も継続
- 1株当たり年間配当の下限を適用し、期末配当として1株当たり5円を予定

今期の株主還元策の考え方

- 連結ベースでの配当性向40%を目途に配当
 - － ただし、当面1株当たり年間配当5円を下限として設定
- 株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ検討



現時点では、期末配当として1株当たり5円を予定
※ 中間配当は前期に引き続き見送り

参考データ

単体売上高の内訳

(単位：百万円)

	2011/3			2012/3			前期比					
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期		下期		通期	
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予想)	(予想)	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	17,567	21,295	38,863	11,247	20,752	32,000	-6,319	-36.0%	-543	-2.6%	-6,863	-17.7%
電気通信	15,078	18,051	33,129	8,412	17,987	26,400	-6,665	-44.2%	-63	-0.4%	-6,729	-20.3%
移動通信	6,132	6,553	12,686	3,901	7,598	11,500	-2,230	-36.4%	1,044	15.9%	-1,186	-9.4%
固定無線	1,670	2,930	4,601	1,287	2,812	4,100	-382	-22.9%	-118	-4.0%	-501	-10.9%
放送	5,834	6,753	12,588	2,018	5,181	7,200	-3,816	-65.4%	-1,572	-23.3%	-5,388	-42.8%
有線放送	171	630	802	328	871	1,200	157	91.9%	240	38.1%	397	49.6%
その他	1,268	1,182	2,451	875	1,524	2,400	-393	-31.0%	341	28.9%	-51	-2.1%
高周波	2,267	3,010	5,277	2,601	2,498	5,100	333	14.7%	-511	-17.0%	-177	-3.4%
その他	221	234	455	233	266	500	12	5.5%	32	13.8%	44	9.8%
電気通信	111	125	236	124	175	300	12	11.4%	50	40.7%	63	26.9%
高周波	109	109	219	109	90	200	0	-0.5%	-18	-16.9%	-19	-8.7%

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。